

第2回大月市立大月短期大学附属高等学校基本問題審議会

日時 平成17年10月12日(水)
午後1時30分～午後3時30分

会場 附属高等学校 会議室

出席者 委員 13名
長沼委員、富田委員、斎藤委員、正木委員、井上正委員、
小俣委員、原田委員、藤本委員、平田委員、嵯峨委員、井上武
委員、平井委員、酒井委員 (佐々木委員、杉本委員は欠席)

大月市
山口教育長、小笠原参事教育次長、藤原校長、山中教頭
上野事務局長、小泉企画財政参事課長、横田副主幹、古屋主
査

- 1 開 会
- 2 会長あいさつ
- 3 議 事
 - 1 前回会議録の確認
 - 2 資料について
 - ・資 料
 - 高等学校設置の目的について
 - 高等学校設置基準と附属高校の施設の比較
 - 高等学校の最小適正規模について
 - 提言の内容とその後の取組みと結果について
 - 大月市の財政等の状況について
- 3 諮問事項について
- 4 閉 会

議事内容(会長が議長)

議 長 資料について説明をお願いします。質問は後ほどまとめて受けたいと思います

事務局 高等学校設置の目的について説明

高等学校設置基準と附属高校の施設の比較について説明

適正学級規模について説明

提言の内容とその後の取組みと結果については、前回の審議会で内容について説明したので省略。

大月市の財政状況について説明

議長 大変厳しい危機的な大月市の現状を御理解いただけたと思います。資料については以上ですが、質問について、総轄的にはばの広い内容ですのでこの項のこういう質問ということをお願いします。

委員 前回の会議の新聞報道で、短大は存廃、存続と廃止に関する事で聞きたい、高校は存続に関する事を聞きたいという表現になっていましたが、これは何か意図があるのか。皆さん同じ認識でないはずではないか。

事務局 大学の方は、存続と存続する場合の活性化ですが、基本的には高校も大学も同じだと思います。市と教育委員会の諮問した内容については、まったく同じです。

議長 新聞報道には、大学は存廃に関する考え方とあり、高校は存続に関することと書いてあったが。

事務局 山日新聞が取材したときに、廃止も視野に入れた中でとの表現が、存廃という表現になったのかもしれない。当然活性化策がなければ、廃止という話も出てくる。短大の場合はその議論をしております。新たな活性化策がなければ存続はいまの状況から予想して厳しいのではないかということをお委員の皆さんはお持ちになっています。

委員 10月1日の新聞報道では、17年度に高校に投入される市費は、5億2千3百万円で12年度時の7億3千6百万円に比べて2%の増とあるがこの数字もよくわからない。

事務局 7億3千万円と言うのは、高校と大学を併せた金額だと思う。

委員 一般会計から高校へ出している金額は5億2千万円。大学へ出している金額が1億2千万円。併せても6億5千万円で、7億3千万円だと増加でなく減ですが。

事務局 減ですね、これは数字が違うと思います。

議長 それについては、あとで数字を明確に出していただけますか。

事務局 次回までに数字を出します。

委員 それから全体で高校が何円・大学が何円、基準財政需用額で高校大学それぞれ何円、授業料等が高校大学にありますね。全体から差し引いたその残・純粋な市税の投入されている額がわかりますか。

事務局 数字的に出ますが、今資料を持ち合わせていませんので、次回までに資料を送付します。

委員 財政について、一般財源を高校に3億6千万円充当しているが、地方交付税15億円の高校分の金額はどの程度か。

事務局 3億6千万円と申し上げたのは、基準財政需要額としてカウントされている数字で、3億6千万円が国から附属高校分の交付税として現金で来ているかという定かではありません。基準財政需用額として高校、大学、道路、橋、小中学校等色々なものをカウントして積み上げた数字に対して、全体として15億円の交付

税を貰っていると言うことです。

委員 この会議は、高校をいかにすべきかであって、あまり財政問題うんぬんでは廃止しろと言うことになる。そういう事になったら高校に係る経常経費はどのくらいか、例えば、校長を置くが教頭は置かない、事務局では局長を置くが補佐は置かないとか踏み込んで考えないで、財政うんぬんでは夢も希望もなくなる。教育は原点なので是非学校は存続しなければならないのではないか。

議長 ただいまの意見も参考にして頂いて、どういう方向での活性化が出来るのかご意見を出して頂きたい。

委員 高校の定数はどのように決めるのか。増やすことはできないのか。教員の定数は県立並なのか。または、市独自で増やすことは出来るのか。

事務局 教員については国の教員定数の基準に基づいています。増やす場合は、市と教育委員会との交渉の中で教育委員会が決定すると理解しています。

事務局 高校の定数については、公立と私立の比率があり本校の場合は県立と同じ扱いです。大月学区これは桂、谷村、都留、上野原、本校ですが、この中で学級規模は県教育委員会が決めます。たとえば普通科を減らす場合、普通科は1学級40人という定員がありますので減らすには40人減らします。県教委から市教委へ定数の打診があって、この学区の中で2校のうち本校か都留校が減ずるということで、昨年本校が40人減らしました。都留校を希望する生徒が多い、単位制になって2年しか経っていない、県との人事交流等いくつかの事情があり本校が減らすことになりましたが、通常は私学との公私比率の枠の中で協議してきめるので、本校が不利な立場ということはありません。

委員 先ほど野球部の報告があったが、来年附属高校に入部を希望する生徒がかなりいると聞いているが、その父兄の中で廃校という話が広がっているということで、市の報道機関等などにこの問題についての対応を慎重にしてもらいたい。

委員 保護者の立場からすれば、要望ですが廃校はして欲しくない。地の利も良く、野球部、バレー部、陸上部等運動部の面で力をつけています。PTA活動でも表彰されるなど他所の学校にない活動にも力を入れているところですので、子供が行きたい高校、親も行かせたい高校にして存続してほしい。

委員 教育が受けられる場所があるということは、大月市の発展が見えてくる。廃校と言う方向ではなく、将来に向けて価値を目指すと言うことで存続してほしい。

議長 要望を踏まえてのご発言がありましたが、附属高校の活性化策や生き残る方向性を探ると言う観点での議論をして欲しい。

委員 毎年、中学生の進路調査では附属高校の希望者は最初の段階では非常に少ない。定員の3分の1程度しかない。大月市ではまず都留校に行きたいという生徒が多い。この資料のなかにも活性化の対応策がありますが、先ほど部活動で野球部のこともありましたが、徐々にいい方向には向いてはいるとおもいますが、

附属高校には子供の心をとらえるものが無い。都留校で定員オーバーした生徒が桂へ行くか上野原へ行くか迷った時、経済的に、また通学の利便性を考えたなかで附属高校に行こうかというようなことで最終的には定員を上回るようにはなる。色々な資料を見る中で、生徒の減少傾向が続いている現状では、附属高校が今の状況を維持していくのは5～6年で、その後の生徒の獲得には困難を来たす状況が続いていくのではないかと。今の中学2年生から全県1区になるが、どこを受けてもいいと言う時になれば、特にその学校の特色、持っているカラー、子供の力を伸ばせる可能性等が大きな意義を持ってくるようになる。いかに活性化するか思い切った活性化策を附属高校が打ち出して、それを生徒たちの希望に向けていかないと、生徒の数が年々少なくなって自然消滅のようになった場合、生徒にとってかわいそうだし申し訳ないことではないか。

委員 市長からの諮問は、あくまでも活性化の模索ということですか。

議長 諮問事項は附属高校の存続に関する事項、附属高校の活性化策に関する事項の2項目です。少子化の進行、県の高校改革、大学との併設、中学生のニーズ、教育環境の整備等もっと大きく時代的背景とか経済的背景を含めて考えたなかで附属高校の発展活性化策をどう進めていくか論議して市民が納得できるかたちでもっていければと考えます。子供の行きたい学校、行かせたい学校にどうしたら活性化できるのか意見を出して頂きたい。

委員 附属高校は学力が2番目の学校だと言われていて受験希望者が少ないということだけでなく、大月高校にしかない大きな特徴を持った学校にしないと最初から希望は出ない。附属高校はもともと全県1区ですから県下の中で大きな特徴をもった高校、何か大きな特徴が1つあれば、例えばクラブ活動なら2位3位でなく全国大会へ出場するようなレベルのものがあればと思う。高校生とその親に高校教育になにを期待しているかのアンケートの結果があったが、第1位は人間性の育成・人格を磨く、第2位は適切な進路変更ができる、第3位が学力向上でした。第1位に関して、附属高校はそのことに取り組んでいるのか、成果を上げているのかと附属高校の生徒と他校の生徒と比べると中身でなく見た目で疑問に感じる。お金を掛けなくてもできることがあるのではないかと。

事務局 資料の13ページ～16ページに「総合的な学習」や「LHR」の時間があるが、今年から全員の生徒を対象に本当に自分を生かす職業は何なのか、自分を生かす為には今何をしたらいいのか「総合的な学習」や「LHR」の時間を使って指導しています。今年は生徒の懲戒指導も少なくなりその成果かなと思っています。さらにインターンシップ制度を取り入れて、今年の1年生からを対象に2年生の夏休みに5日間職業実習をします。現在、その受入に上野原も含めて89の事業所から協力して頂けることになっています。生徒たちがその職業に対してどんな資格をとらなければならぬのか、どんな学問をしなければいけないのか主体的に

考え、自分でカリキュラムを作って学んでいく。さらに卒業し就職して2年経過した時点で追跡評価をする。そこで頂いた意見を日常の指導内容、教育課程の改善に繋げ反映させる。こうしたサイクルで10年先20年先を見据えた教育をしている。これは、本校だから出来るものだと思っている。

委員 現在の社会構造・状況を考えた場合、附属高校は何かおもいきった特色を見つけなければならないと思う。

委員 特色といっても具体的な意見が出てこない。私個人の意見ですが部活がいいのではないか。高校に入って勉強だけでなく部活動をしたい生徒も多い。関東大会に出るような部があればその高校を選ぶのではないか。附属高校で何がいいか考えた場合、多くの部員が必要な野球部、吹奏楽部等に力を入れ強くすれば定員を上回るのではないか。

委員 先程の取組みの結果について、前進をみているが、3年位ではわからないという事がわかりました。インターンシップ・進路指導等が特色を持った魅力ある学校にするための対策という形で出ているが、これをさらに遂行することも重要だとおもいますが、附属高校という事を考えた時に最初から目標にしないというのは、子供だけでなく親の世代や地域全体の附属高校に対する認識が違うのではないかと思う。そういう意味で、こんな事をやっているということを大月市全体にアピールしていくことも、生き残りの1つの道ではないか。

委員 資料を見ると、附属高校に1番多く入学している中学は上野原中で次が東中、猿中、巖中、七保中、都留第二中となっている。今年の内市の中学卒業者が315名いる中で附属高校の入学者が61名、残りの254名が都留校に入学したのではない。このことはもっとしっかり考えなければならない問題ではないか。又、15年度の卒業生が213名その内就職者が66名、最初から就職を目的とする生徒も多くいると思うので、県下45校中商業科の在る高校は4校だけ、この商業科を特色として生かしていけばいいのではないか。

議長 少子化をふまえる時、附属高校の危機感を感じています。学校経営の改善、方法だけで附属高校は生き残って行けるかどうかは、かなりの発想の転換が必要ではないか。附属高校はどうしたら発展活性化できるのか、存続できるのかと言う視点で、こうしたら活性化できるというものを持ち寄って頂くことを課題にして、次回は建設的な意見を出して頂きたいと思います。次回については、どうでしょうか。

事務局 11月16日ではどうでしょうか。

議長 次回は11月16日です。